

令和6年度ヘルスプランぎふ21推進会議地域・職域連携推進部会 議事概要

- 1 日 時 令和7年2月4日（火）13時30分から15時00分
 2 場 所 岐阜県庁議会棟1階 第一会議室
 3 出席者 委員11人、事務局3人

任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日

	団体名	職名	氏名	備考
1	東京大学未来ビジョン研究センター	特任教授	古井 祐司	オンライン
2	岐阜県医師会	常務理事	佐藤 まゆみ	欠席
3	岐阜県医師会	常務理事	佐竹 真一	
4	岐阜県歯科医師会	専務理事	近藤 万知	
5	岐阜県商工会議所連合会	専務理事	森 健二	欠席
6	岐阜県商工会連合会	専務理事	大脇 哲也	
7	岐阜産業保健総合支援センター	副所長	溝口 裕之	
8	岐阜労働局労働基準部	健康安全課長	米山 宏治	
9	ぎふ総合健診センター	専務理事	上村 博幸	
10	岐阜県国民健康保険団体連合会	健康推進課長	野田 出	
11	健康保険組合連合会岐阜連合会	会長代行	松永 健司	
12	全国健康保険協会岐阜支部	企画総務部長	山西 ゆかり	
13	岐阜県市町村保健活動推進協議会	保健師部会長	國井 真美子	欠席
14	岐阜県保健所長会	恵那保健所長	加納 美緒	オンライン

委員 14 名

15	岐阜県健康福祉部保健医療課	課長	居波 由紀子	
16		課長補佐	上野 尚哉	
17		主任技師	尾藤 里帆	

4 内 容

- (1) 第4次ヘルスプランぎふ21と県民の健康実態について
 (2) 清流の国ぎふ健康経営推進事業を契機とした地域・職域連携推進事業の推進について ～健康づくり無関心層に対する効果的な支援の検討～

〈報告事項〉

- 第4次ヘルスプランぎふ21の概要と地域・職域連携推進事業に係る項目について
- 第4次ヘルスプランぎふ21の評価指標と県民の健康状態について
 - ・ 生活習慣6領域の評価指標において悪化の傾向あり
 - ・ 働き盛り世代からの健康づくりの重要性（40～60代の特定健診結果より）

〈協議事項〉

- 健康づくり無関心層に対する各団体の取組みと課題の共有
 - ・ **【岐阜労働局】** 講習会やセミナー等を中心に事業所における健康づくりを支援している。講習会等の参加者（事業所の担当者）は比較的健康づくりに対する意識が高い者であり、講習会のあと指導内容が従業員に届き効果的に活用されるかどうかは課題である。また、働き盛り世代においては、健康課題を認識している人は少ない。そのような人への指導教育方法を含めた講習会が必要ではないかと考える。
 - ・ **【岐阜産業保健総合支援センター】** 産業医と産業保健スタッフに対する研修、事業者・労働者向けの研修、メンタルヘルス対策・治療と仕事の両立支援、健康診断結果に基づく意見聴取を行っている。メンタルヘルス対策・治療と仕事の両立支援の需要はあるが実際の支援につながる相談件数が少ないため、周知の強化が必要である。
 - ・ **【全国健康保険協会岐阜支部】** 健康経営宣言事業と健（検）診・保健指導の事業を行っている。今後3年にわたり健（検）診事業を拡大し、対象者拡大、人間ドックの費用補助、被扶養者への受診勧奨強化等を実施し、受診率の向上を目指す。受診勧奨が届きにくい被扶養者への支援が課題であり、関係団体との連携を図り進めていきたい。
 - ・ **【健康保険組合連合会岐阜連合会】** オンラインを活用し、セミナーや保健指導を実施し一定の効果が得られている。健診により事後フォローが必要となっても、その必要性を認識していない従業員も多く、健康意識向上の難しさを感じている。今後、女性の健康や歯と口腔の健康に関する取組みも強化していく。
 - ・ **【岐阜県国民健康保険団体連合会】** 市町村国保が実施する保健事業（健康づくりのイベントやデータヘルス計画の推進）の後方支援を通して、働き盛り世代の健康づくりを支援している。
 - ・ **【岐阜県歯科医師会】** （株）ロッテと連携協定を締結し、コンビニエンスストアやドラッグストアのガム売り場にコラボのポップを掲示し自然に目に触れる事により無関心層へのアプローチにも繋がると考える。また、歯科医師会のホームページをリニューアルした。これらの取組みを通して、働き盛り世代や健康づくりに対する関心が低い人でも、歯と口腔の健康について意識したり関連する正確な情報を取得する機会を提供している。自治体や保険者と連携し、働き盛り世代が歯科健診を受診しやすい環境の整備を進めていきたい。
 - ・ **【岐阜県医師会】** 県民向けの疾患セミナーを通して、県民の健康に関する理解の促進を図っている。
 - ・ **【岐阜県商工会連合会】** ホームページや会員ネットワークを生かした広報によ

り、会員に対して健康情報を発信することが可能である。会員には小規模事業所が多く、健康経営の組織的な取組みが難しく、支援の方法も検討していく必要がある。

- 【健診センター】 健（検）診、保健指導、健康セミナー等を実施している。働き盛り世代の健康づくりにおいて、まずは健診を受けて自分の健康状態や問題を本人に把握してもらうことが重要である。

○ 健康経営を活用した健康づくりの推進について

- 健康経営は職域における健康づくりの一つの手段であり、事業所の経営陣の指揮が欠かせない。健診を受け、その先の取組みにつながるように経営陣の意識改革、取組みの支援が必要である。
- 先行県では、県の健康増進計画で設定した県民の健康課題及び評価指標を、企業が健康経営に取り組む際の参考にしている。従業員も県民であり、健康経営が広がると県民全体の健康増進につながる構造にすることが大事。

○ 地域・職域連携推進事業の課題と今後の対応について

- 個人に対するアプローチにおいては、働き盛り世代における、健（検）診受診率、保健指導実施率の向上を目指す。健（検）診後の適切な対処行動（保健指導や精密検査等）につながる働きかけも重要であり、保健師等産業保健スタッフに対する教育・力量向上の支援を継続する。
- 環境に対するアプローチとして、健康づくり無関心層でも健康に関する情報を得て行動に移すことができる「自然に健康になれる環境整備」を進める。単独の団体から情報発信に難しさを感じている団体も多いため、関係団体と連携し、それぞれのネットワークを生かした多方面からの情報発信を進める。
- 企業において健康経営を推進するためにはトップダウンが不可欠。経営陣が健康経営の重要性を認識し従業員に発信、取組みの指揮ができるように支援する。